

県内市町の第三セクター等の状況(平成29年度末現在)

<はじめに>

この資料は、総務省通知(平成30年8月3日付・総財公第119号「第三セクター等の状況に関する調査について」及び平成30年8月10日付・総財公第120号「第三セクター等について地方公共団体が有する財政的リスクの状況に関する調査について」)に基づき調査した愛媛県内各市町の第三セクター等の状況について取りまとめたものである。

調査対象は、以下のとおり。

- ① 「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」等の規定に基づいて設立された一般及び公益社団法人、一般及び公益財団法人のうち、地方公共団体が出捐している法人
- ② 会社法等の規定に基づいて設立された株式会社、合名会社、合資会社、合同会社及び特例有限会社のうち、地方公共団体が出資している法人
- ③ 地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社
- ④ 地方独立行政法人

ただし、以下の法人は対象外とする。

- ⑤ 事業活動の範囲が全国的な法人又は全国規模で設立されている法人
- ⑥ 銀行等金融機関並びに広域的に事業を行う電力会社又はガス会社
- ⑦ 職員の派遣や財政的支援を行っているが、出資をしていない法人
- ⑧ 社会福祉法人や信用保証協会等、一般社団・財団法人法又は会社法の規定に基づかずに設立された法人

1 第三セクター等の数

会社法法人			社団・財団法人				土地開発公社	合計
株式会社	特例有限会社	小計	一般・公益社団法人	一般・公益財団法人	特例民法法人	小計		
52	5	57	2	25		27	9	93

○ 市町別

市町名	法人数	市町名	法人数	市町名	法人数
松山市	10	伊予市	3	砥部町	3
今治市	15	四国中央市	4	内子町	4
宇和島市	2	西予市	9	伊方町	5
八幡浜市	1	東温市	1	松野町	2
新居浜市	7	上島町	2	鬼北町	7
西条市	4	久万高原町	4	愛南町	3
大洲市	6	松前町	1	計	93

※鬼北町と松野町の共同設立した鬼北土地開発公社は、鬼北町にカウント

○ 新設 該当なし

○ 出資引揚 該当なし

○ 統合 該当なし

○ 廃止（平成29年度に清算終了）

会社(法人)名	市町名	分類	業務概要	廃止理由
大洲市土地開発公社	大洲市	土地開発公社	公用地の先行取得	都道府県・市区町村の直営事業へ移行したため

○ 年度別設立数

設立年	~H15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
株式会社	45	4	2											1	
特例有限会社	3	1	1												
一般・公益社団法人	2														
一般・公益財団法人	25														
特例民法法人															
土地開発公社	9														
計	84	5	3											1	

○ 業務分野別

業務分野	会社法法人		社団・財団法人			土地開発公社	合計
	株式会社	特例有限会社	一般・公益社団法人	一般・公益財団法人	特例民法法人		
地域・都市開発	1					9	10
住宅・都市サービス							
観光・レジャー	7	1		1			9
農林水産	21	2	2	2			27
商工	8	1		3			12
社会福祉・保健医療				1			1
生活衛生							
運輸・道路	3	1					4
教育・文化	1			12			13
公害・自然環境保全							
情報処理	1						1
国際交流				2			2
その他	10			4			14
計	52	5	2	25		9	93

県内市町の第三セクター等の状況(平成29年度末現在)

2 第三セクター等の経営状況

- ※1 第三セクター等のうち、市町の出資比率が25%未満かつ財政援助を受けていない法人、設立後間もない等の理由により財務諸表が作成されていない法人等は除く。
- ※2 経常収支が均衡している(0千円)法人は、便宜上、黒字法人に分類している。

○ 経常収支の状況

(単位:千円)

区 分	法人数 ()内は前年度	金額 ()内は前年度
会社法法人	45	344,657
経常黒字法人	29 (30)	625,568 (328,029)
経常赤字法人	16 (16)	△280,911 (△45,692)
社団・財団法人	27	175,405
当期正味財産増加法人	18 (15)	230,850 (123,229)
当期正味財産減少法人	9 (12)	△55,445 (△61,513)
土地開発公社	9	△40,098
経常黒字法人	4 (6)	1,146 (5,113)
経常赤字法人	5 (4)	△41,244 (△14,94)
合 計	81	479,964
経常黒字法人	51 (51)	857,564 (456,371)
経常赤字法人	30 (32)	△377,600 (△108,699)

○ 資本又は正味財産の状況

(単位:千円)

区分	全体 法人数	資産が負債を上回っている法人			負債が資産を上回っている法人		
		法人数	割合(%)	資本額又は 正味財産額	法人数	割合(%)	資本額又は 正味財産額
会社法法人	45	43	95.6	5,813,974	2	4.4	△5,943
社団・財団法人	27	27	100.0	28,452,298	0	0.0	0
土地開発公社	9	9	100.0	1,666,619	0	0.0	0
合計	81	79	97.5	35,932,891	2	2.5	△5,943

○ 負債が資産を上回っている(債務超過の)法人

(単位:千円)

法人名 (出資団体)	業務内容	資本額又は正味財産額 ()内は前年度	今後の対応
砥部町産業開発公社 (砥部町)	特産品販売施設等の管理運営	△ 496 (△ 758)	平成27年12月8日に地方公営企業アドバイザーを実施し、経営健全化に向けた助言を受け、債務超過額は減少傾向。
あけはまシーサイドサンパーク(西予市)	果物加工・販売、民宿、温浴、キャンプ運営	△ 5,447 (5,741)	平成30年9月26日に地方公営企業アドバイザーを実施し、再建プランの改善など助言を受けた。現在経営健全化方針を策定中。

県内市町の第三セクター等の状況(平成29年度末現在)

3 財政的支援の状況

○ 補助金交付額の状況

(単位:千円)

区分	法人数(A)	該当法人数(B)	割合(B)/(A)	補助金交付額
会社法法人	57	13	22.8	140,195
社団・財団法人	27	15	55.6	553,697
土地開発公社	9	1	11.1	98
合計	93	29	31.2	693,990

○ 地方公共団体からの借入金残高の状況

(単位:千円)

区分	法人数(A)	該当法人数(B)	割合(B)/(A)	貸付金残高
会社法法人	57	1	1.8	21,000
社団・財団法人	27	1	3.7	4,400
土地開発公社	9	3	33.3	739,772
合計	93	5	5.4	765,172

○ 損失補償契約・債務保証契約に係る債務残高の状況

(単位:千円)

区分	法人数(A)	該当法人数(B)	割合(B)/(A)	債務残高
会社法法人	57	1	1.8	20,000
社団・財団法人	27	0	0	0
土地開発公社	9	2	22.2	1,496,925
合計	93	3	3.2	1,516,925

県内市町の第三セクター等の状況(平成29年度末現在)

4 法人の業務概要

団体名	法人名	業務概要	法人分類
松山市	松山市土地開発公社	公共用地、公用地の取得・管理・処分等	土
	松山市体育協会	市民スポーツの普及・育成	財
	松山国際交流協会	国際交流・親善に関する事業	財
	松山市男女共同参画推進財団	男女共同参画社会の推進、男女共同参画推進センターの管理	財
	松山観光コンベンション協会	観光客の誘致・受入及び観光・物産の振興、コンベンションの誘致・宣伝活動	財
	愛媛県市町振興協会	愛媛県内の市町の振興	財
	愛媛県市町村職員互助会	公益事業及び愛媛県内市町村職員の福利厚生事業	財
	松山市文化・スポーツ振興財団	文化及びスポーツの振興に関する事業の企画・実施	財
今治市	今治勤労福祉事業団	勤労福祉施設の管理	財
	今治市多目的温泉保養館管理公社	健康づくり施設の管理	財
	今治文化振興会	美術館等の管理・運営	財
	河野育英会	経済的理由により修学困難な者に対する学資金の貸与	財
	檜垣育英会	経済的理由により修学困難な者に対する学資金の貸与	財
	大三島ブルーライン	船舶による旅客、荷物及び自動車の輸送	株
	芸予汽船	船舶による旅客、荷物及び自動車の輸送	株
	IJC	電算システムの開発	株
	今治コミュニティ放送	コミュニティFM放送局	株
	今治市土地開発公社	公共用地の取得、管理、処分	土
	瀬戸内海交通	バスによる旅客運送	株
	加根又育英会	経済的理由により修学困難な者に対する学資金の貸与	財
	今治地域地場産業振興センター	地場産業の振興を目的とした総合的な支援	財
宇和島市	うわじま産業振興公社	農林産物、特産品等の販売	株
八幡浜市	宇和海文化都市開発	釣堀施設の管理運営	株
新居浜市	マイントピア別子	観光施設・レストランの経営、国内旅行業、陸上運送業、温泉施設など受託運営管理など	株
	新居浜市土地開発公社	公共用地の先行取得	土
	新居浜市文化体育振興事業団	文化・体育施設の管理運営、文化・体育事業の企画及び実施	財
	別子木材センター	集成材の製造販売	有
	えひめ東予産業創造センター	中小企業の高度化・育成・支援業務、センター施設・機器等賃貸業務、各種研修人材育成業務	財
西条市	西条産業情報支援センター	地域中小企業等支援業務	株
	西条市体育協会	スポーツの普及促進及びスポーツ施設の管理	財
	西条市土地開発公社	公共用地の先行取得及び造成、管理等を行う	土
	佐伯記念育英会	優秀だが経済的な理由で就学が困難な学生生徒に対して、就学援助を行い、将来に貢献する人材を育成する。	財
大洲市	おおず街なか再生館	大洲まちの駅の運営管理、地域資源開発育成事業、地域情報発信事業、飲食事業	株
	青島海運	離島航路(長浜～青島間の定期船「あおしま」運航)事業	有
	ひじかわ開発	ホテル、食堂の経営	株
	清流の里ひじかわ	特産品・みやげ物等の販売、レストランの経営	株
	ゆうとびあ河辺	簡易宿泊施設及び食堂の経営	株
	担い手公社河辺やまびこ	農林作業の受託業務	有
伊予市	プロシーズ	農林業基盤整備に関する業務。クラフトの里、中山特産品センターの管理運営に関する業務。	株
	まちづくり郡中	JR伊予市駅前街の交流拠点「町家」の施設管理及び運営他	株
	シーサイドふたみ	観光サービス、特産品の販売、シーサイド公園管理運営	有
四国中央市	やまびこ	霧の森・霧の高原等管理・運営	株
	四国中央市体育協会	スポーツの普及発展	財
	四国中央テレビ	ケーブルテレビ事業運営	株
	四国中央市総合サービスセンター	学校給食調理業務	株

※1 第三セクター等のうち、市町の出資比率が25%以下かつ財政援助を受けていない法人、設立後間もない等の理由により財務諸表が作成されていない法人等は除く。

※2 法人分類 「株」:株式会社 「有」:特例有限会社 「社」:一般・公益社団法人
「財」:一般・公営財団法人 「民」:特例民法法人 「土」:土地開発公社

団体名	法人名	業務概要	法人分類
西予市	あけはまシーサイドサンパーク	ふるさと創生館、民宿故郷、オートキャンプ場、塩風呂の管理運営	株
	どんぶり館	農産物、畜産物、海産物の販売	株
	宇和文化会館	市から委託された文化会館の管理運営と自主事業の実施	財
	西予CATV	有線テレビジョン放送の再送信及び自主放送	株
	グリーンヒル	農産物の生産・運搬・加工・貯蔵又は販売。農産物加工品の製造及び販売	株
	野村町地域振興センター	農産物の加工、販売	株
	エフシー	山林の保育、間伐及び木材搬出	株
	城川ファクトリー	特産品センター、農産物加工センター、食肉加工センター、宝泉坊ロッジ、健康保養施設の管理運営	株
西予市土地開発公社	公共用地、公用地等の取得、管理処分等	土	
東温市	東温市土地開発公社	公共用地取得・管理・処分、住宅団地・工業団地造成事業ほか	土
上島町	いきなスポレク	総合運動公園の管理運営	株
	いわぎ物産センター	レモンを主体とした柑橘類の販売、レモン等を使用した加工商品の製造販売等	株
久万高原町	久万高原農業公社	農地保有合理化、担い手育成	社
	いぶき	間伐、基盤整備等森林管理	株
	柳谷産業開発公社	作業道維持管理・牧場経営・飲食宿泊業・アマゴ加工販売・無農薬野菜生産販売	財
	みかわ	飲食業・農産物販売・し尿・ゴミ収集運搬・給食調理運搬・農林道維持管理・清掃委託	株
松前町	松前町土地開発公社	公共用地・公用地等の取得、管理・処分	土
砥部町	砥部町土地開発公社	土地取得・造成・処分	土
	砥部町産業開発公社	広田地域の特産品販売施設等	有
	グリーンキーパー	山林の伐採等業務	株
内子町	内子町フレッシュパークからり	地域農産物加工・販売	株
	内子町国際交流協会	国際交流事業の推進	財
	小田まちづくり	地域特産品の開発・販売促進	株
	内子・森と町並みの設計社	ログハウス建築及び森林施業を行う愛媛県認定林業事業体	株
伊方町	クリエイト伊方	ジュース・じゃこ天の製造、温泉施設・瀬戸アグリトピア・農業公園運営	株
	八西CATV	ケーブルテレビ・インターネット事業	財
松野町	松野町農林公社	種苗・花卉の生産・販売	株
	まちづくり松野	ホテルの管理・運営、観光施設の管理・運営	株
鬼北町	鬼北町農業公社	農作業の受委託、農業の担い手育成及び特産品の開発、販路拡大	社
	森の三角ぼうし	農林産物の展示販売	株
	日吉原木市場	日吉地区産材の委託販売	株
	日吉農林公社	森林の保育、間伐、造林等	株
	日吉夢産地	農林産物の展示販売	株
	鬼北土地開発公社	土地の先行取得、造成事業	土
愛南町	鬼北地域野菜園芸振興基金	野菜生産者への価格補償	財
	くにひろ育英会	奨学金による育英事業	財
	一本松ふるさと振興	農畜産物の物販販売	株

※1 第三セクター等のうち、市町の出資比率が25%以下かつ財政援助を受けていない法人、設立後間もない等の理由により財務諸表が作成されていない法人等は除く。

※2 法人分類 「株」:株式会社 「有」:特例有限会社 「社」:一般・公益社団法人
「財」:一般・公益財団法人 「民」:特例民法法人 「土」:土地開発公社

県内市町の第三セクター等の状況(平成29年度末現在)

5 法人別経営状況

(千円)

団体名	法人名	法人分類	H28.3.31		H29.3.31		H30.3.31	
			経常収支	純資産・正味財産	経常収支	純資産・正味財産	経常収支	純資産・正味財産
松山市	松山市土地開発公社	土	224	697,283	669	697,952	△ 14	697,938
松山市	松山市体育協会	財	63	535,990	15	536,257	7,006	543,263
松山市	松山国際交流協会	財		1,000,000		1,000,000		1,000,000
松山市	松山市男女共同参画推進財団	財	△ 101	494,579	△ 1,887	492,692	△ 3,833	488,859
松山市	松山観光コンベンション協会	財	449	524,982	△ 22,013	502,955	1,431	504,339
松山市	愛媛県市町振興協会	財	△ 53	19,911,120	△ 63	19,983,339	△ 10	20,040,745
松山市	愛媛県市町村職員互助会	財	33,636	307,007	33,612	337,972	44,720	380,057
松山市	松山市文化・スポーツ振興財団	財	△ 23,472	867,746	△ 16,773	850,973	23,927	874,900
今治市	今治勤労福祉事業団	財	15,235	58,744	6,453	63,790	6,602	69,002
今治市	今治市多目的温泉保養館管理公社	財	6,513	21,521	5,135	25,689	△ 2,284	23,323
今治市	今治文化振興会	財	3,811	20,441	5,168	24,524	7,631	30,644
今治市	河野育英会	財	36	77,455	39	77,510	26	77,552
今治市	檜垣育英会	財	1,655	242,372	1,690	244,062	1,723	245,786
今治市	大三島ブルーライン	株	△ 35,680	45,435	△ 35,957	43,971	△ 40,113	38,607
今治市	芸予汽船	株	△ 44,769	83,967	△ 45,101	83,423	△ 60,229	68,083
今治市	IJC	株	313,610	1,300,184	116,691	1,350,421	228,185	1,526,510
今治市	今治コミュニティ放送	株			54,823	28,638	21,720	25,734
今治市	今治市土地開発公社	土	△ 551	294,997	△ 612	294,386	△ 279	294,107
今治市	瀬戸内海交通	株	△ 62,357	259,112	△ 81,134	260,033	△ 96,660	256,003
今治市	加根又育英会	財	672	176,531	673	177,297	618	178,008
今治市	今治地域地場産業振興センター	財	27,892	893,409	33,011	903,738	24,006	909,052
宇和島市	宇和島市土地開発公社	土		5,000	解散		解散	
宇和島市	うわじま産業振興公社	株	51,979	169,205	17,420	177,417	44,361	207,167
八幡浜市	宇和海文化都市開発	株	△ 1,201	40,082	△ 1,658	38,424	△ 1,842	35,718
新居浜市	マイントピア別子	株	△ 26,149	300,299	20,363	313,864	10,799	318,586
新居浜市	新居浜市土地開発公社	土	171	59,578	91	59,670	27	59,696
新居浜市	新居浜市文化体育振興事業団	財	1,072	113,294	△ 6,487	106,807	△ 17,601	89,206
新居浜市	別子木材センター	有	5,624	77,717	11,361	88,078	8,138	93,002
新居浜市	えひめ東予産業創造センター	財	9,397	893,306	△ 478	891,528	8,601	899,784
西条市	西条産業情報支援センター	株	1,659	19,550	△ 1,257	18,109	2,624	18,240
西条市	西条市体育協会	財	△ 1,032	88,228	344	88,501	837	89,171
西条市	西条市土地開発公社	土	871	106,048	114	106,162	1,115	107,277
西条市	佐伯記念育英会	財	1,634	280,062	△ 1,165	272,737	6,459	252,278
大洲市	大洲市土地開発公社	土	90,716	10,096	△ 428	9,667	解散	
大洲市	おおず街なか再生館	株	1,646	16,242	△ 736	15,296	722	9,119
大洲市	青島海運	有		3,000		3,000		3,000
大洲市	ひじかわ開発	株	596	55,387	△ 311	54,866	△ 16,376	38,281
大洲市	清流の里ひじかわ	株	△ 1,300	21,235	△ 2,707	18,319	△ 4,442	13,667
大洲市	ゆうとぴあ河辺	株	△ 852	18,774	△ 2,251	16,314	△ 2,239	13,865
大洲市	担い手公社河辺やまびこ	有	△ 310	4,492	△ 13	4,480	1,059	5,209
伊予市	プロシース	株	55,516	290,478	23,952	330,123	11,631	335,296
伊予市	まちづくり郡中	株	1,170	67,282	2,827	69,218	2,132	70,454
伊予市	栗の里なかやま	有	2,552	35,965	統廃合		統廃合	
伊予市	シーサイドふたみ	有	234	60,150	△ 184	60,847	△ 17	60,620
四国中央市	やまびこ	株	43,252	374,306	30,855	394,415	23,310	410,446
四国中央市	四国中央市体育協会	財	△ 163	121,897	△ 60	121,836	88	121,925
四国中央市	四国中央テレビ	株	54,387	157,291	57,242	205,934	69,840	263,912
四国中央市	四国中央市総合サービスセンター	株	270	12,778	36	12,814	2,891	15,705
西予市	あけはまシーサイドサンパーク	株	13,986	6,708	△ 783	5,741	△ 10,963	△ 5,447
西予市	どんぶり館	株	13,152	123,626	14,238	130,363	16,202	142,315
西予市	宇和文化会館	財	△ 5,253	67,464	3,972	61,090	△ 20,020	38,963
西予市	西予CATV	株	41,791	87,263	53,762	129,264	48,737	162,949
西予市	グリーンヒル	株	43,962	219,504	35,551	244,221	28,498	263,952
西予市	野村町地域振興センター	株	△ 4,593	21,529	△ 4,084	17,262	△ 3,561	13,518
西予市	エフシー	株	16,637	149,724	△ 566	146,708	△ 2,145	144,379
西予市	城川ファクトリー	株	3,497	44,125	4,942	46,671	795	47,279
西予市	西予市土地開発公社	土	12,363	207,163	2,632	209,795	△ 2,781	207,014

※1 第三セクター等のうち、市町の出資比率が25%以下かつ財政援助を受けていない法人、設立後間もない等の理由により財務諸表が作成されていない法人等は除く。

※2 法人分類 「株」:株式会社 「有」:特例有限会社 「社」:一般・公益社団法人
「財」:一般・公営財団法人 「民」:特例民法法人 「土」:土地開発公社

(千円)

団体名	法人名	法人分類	H28.3.31		H29.3.31		H30.3.31	
			経常収支	純資産・正味財産	経常収支	純資産・正味財産	経常収支	純資産・正味財産
東温市	東温市土地開発公社	土	△ 361	306,718	1,607	308,325	△ 38,147	270,178
上島町	いきなスポレク	株	1,816	26,536	730	27,061	358	27,261
上島町	いわぎ物産センター	株	9,502	48,217	3,742	51,403	2,267	53,138
久万高原町	久万高原農業公社	社	△ 1,262	119,264	△ 2,408	116,811	△ 3,544	113,252
久万高原町	いぶき	株	△ 3,748	181,743	26,744	205,565	28,794	227,294
久万高原町	柳谷産業開発公社	財	2,846	117,960	3,594	121,554	1,439	122,993
久万高原町	みかわ	株	△ 1,901	34,253	△ 2,110	31,959	2,141	33,917
松前町	松前町土地開発公社	土	△ 293	14,709	△ 34	14,675	△ 23	14,652
砥部町	砥部町土地開発公社	土	3	11,173	△ 420	10,753	4	10,757
砥部町	砥部町産業開発公社	有	681	△ 1,417	741	△ 758	343	△ 496
砥部町	グリーンキーパー	株	△ 7,549	82,329	△ 7,622	82,841	△ 9,037	83,041
内子町	内子町フレッシュパークからり	株	△ 4,302	97,521	△ 2,948	92,813	1,647	93,117
内子町	内子町国際交流協会	財	△ 412	236,752	△ 58	232,887	△ 2,849	225,867
内子町	小田まちづくり	株	182	28,288	43	28,577	87	28,661
内子町	内子・森と町並みの設計社	株	27,449	51,989	22,794	53,063	23,505	71,404
伊方町	クリエイト伊方	株	12,193	51,867	7,642	58,781	△ 415	58,456
伊方町	八西CATV	財	35,922	684,202	37,031	721,230	92,511	813,231
松野町	松野町農林公社	株	3,015	39,206	3,837	43,841	△ 270	43,383
松野町	まちづくり松野	株			△ 12,635	37,718	△ 21,531	16,075
鬼北町	鬼北町農業公社	社	△ 2,037	54,209	6,328	60,537	3,225	63,763
鬼北町	森の三角ぼうし	株	221	34,571	862	35,212	193	35,233
鬼北町	日吉原木市場	株	27,209	178,770	30,299	196,053	33,890	215,177
鬼北町	日吉農林公社	株	△ 8,390	145,964	3,527	150,346	△ 11,051	152,873
鬼北町	日吉夢産地	株	2,520	33,325	15,569	35,434	9,367	39,085
鬼北町	鬼北土地開発公社	土		72,776		5,000		5,000
鬼北町	鬼北地域野菜園芸振興基金	財	130	105,330	△ 20	105,310	△ 230	105,080
愛南町	くにひろ育英会	財	△ 4,081	161,310	△ 4,982	156,329	△ 5,047	151,255
愛南町	一本松ふるさと振興	株	1,219	32,696	2,021	33,814	1,332	34,223

※1 第三セクター等のうち、市町の出資比率が25%以下かつ財政援助を受けていない法人、設立後間もない等の理由により財務諸表が作成されていない法人等は除く。

※2 法人分類 「株」:株式会社 「有」:特例有限会社 「社」:一般・公益社団法人
「財」:一般・公益財団法人 「民」:特例民法法人 「土」:土地開発公社

	法人数	割合(%)	備考
経常収支が赤字の法人(H30.3.31現在)	30	38.0%	前年度比 △ 11.76%
経常収支が黒字の法人(H30.3.31現在)	49	62.0%	前年度比 ±0
前年度と比べ経常収支が悪化した法人	46	52.9%	前年度比 4.54%
前年度と比べ経常収支が改善した法人(注)	35	40.2%	前年度比 ±0
3年連続して経常収支が赤字の法人	15	31.3%	前年度比 △ 6.25%
3年連続して経常収支が黒字の法人(注)	34	68.7%	前年度比 2.94%

(注) 経常収支が均衡している(0千円)法人は、除外している。

<県内市町の第三セクター等による平成29年度決算の特徴>

・前年度と比較して、経常収支が黒字の法人の数は変わらず、赤字の法人の数が減少している。また、全法人の経常赤字額の合計は前年度より増加しているが、それよりもさらに全法人の経常黒字額の合計は大幅に増加しており、全体として経常収支の状況は前年度より改善している。

・個々の経営状況を見ると、3年連続して黒字の法人は前年度から1団体減少したものの33法人となり、安定的な経営を続ける法人が見られる傾向が続いている。他方、3年連続して赤字の法人は前年度から1団体減少したものの15法人あり、慢性的な赤字体質に陥る法人も依然として残っている。

・負債が資産を上回っている法人は、昨年度から増加し2法人となった。昨年度も債務超過であった1法人(砥部町産業開発公社)は年々経営状況は改善しているものの、依然として債務超過からは脱却できておらず、また1法人(あけはまシーサイドサンパーク)が今年度から債務超過に陥っており、経営改善に特に注意しながら、各法人における健全経営に向けた取り組みを促していく必要がある。